

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	地域運動部活動推進事業			担当部局庁	スポーツ庁		作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域スポーツ課		地域スポーツ課長 橋田裕			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	スポーツ基本法第17条、第21条			関係する計画、通知等	・学校の働き方改革を踏まえた部活動改革 ・新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について(平成31年1月25日:中央教育審議会答申) ・衆・参における給特法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(第200回国会)					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和5年度以降の休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、様々な課題に総合的に取り組むため、全国各地の拠点校(地域)において実践研究を実施し、研究成果を普及することで、休日の地域スポーツクラブ活動の全国展開に繋げる。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、全国各地の拠点校(地域)において実践研究を実施し、研究成果を普及することで、休日の地域部活動の全国展開につなげる。 (2)合同部活動等の推進に関する実践研究 地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域における合同部活動やICT活用によるスポーツ機会の充実にに向けた実践研究を実施する。 (3)地方大会の合理化に関する調査研究 各地域で生徒にとって望ましい大会の推進に向け、運動部活動の大会に関する調査研究を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	200	297	7,886			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		0	0	200	297	7,886			
	執行額		0	0	119					
執行率(%)		-	-	60%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	60%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	地方スポーツ振興費補助金		10	7,458	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	スポーツ振興事業委託費		263	403	令和5年度以降の休日の運動部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ環境の一体的な整備に向け、スポーツ団体等の整備充実、指導者の確保、参加費用負担の支援等を新たに実施するため。					
	民間スポーツ振興費等補助金		20	20						
	職員旅費		1	2	※要求額のうち「重要政策推進枠」: 7,886百万円					
	庁費		1	1						
	その他		1	1						
計		297	7,886							
活動内容(アクティビティ)	休日の運動部活動の段階的な地域移行を促進するため、都道府県教育委員会もしくは指定都市教育委員会へ、拠点校の選定・実施体制の構築、検討・運営会議の設置、拠点校に対する支援、事業の検証、成果の普及を委託する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	休日の運動部活動の地域移行におけるモデル校を創出する	成果報告書等成果物の作成件数	活動実績	件	-	-	62	-	-	
			当初見込み	件	-	-	67	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行(見込)額(百万円)÷成果報告書等成果物の作成件数			単位当たりコスト	百万円	-	-	1.3	3.4	
				計算式	百万円/件	-	-	78/62	229/67	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 7年度
	地域の实情に応じた休日の運動部活動の地域移行の事例を増やし、都道府県および指定都市において休日の運動部活動の地域移行を実施する中学校が10,000校になること。	休日の運動部活動の地域移行に取り組む学校数		成果実績	校	-	-	230
		目標値	校	-	-	200	3,000	10,000
		達成度	%	-	-	115	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・令和3年度地域運動部活動推進事業 成果報告書							
活動内容(アクティビティ)	少子化の進展等に対応するために、都道府県および指定都市へ、都市・過疎地域における合同部活動やICTを活用した効率的・効果的な部活動に関する実践研究を委託する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	合同部活動やICTを活用した部活動モデルを創出する。	成果報告書等成果物の作成件数		活動実績	数	-	-	8
			当初見込み	数	-	-	9	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(百万円)÷成果報告書等成果物の作成件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	0.6	2.5
			計算式	百万円/数	-	-	5/8	23/9
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度
	実践研究事例が、自治体における合同部活動の設置運営やICT等を活用した部活動運営のための企画立案に活用される。	全国の公立中学校における合同部活動や合同チームの設置運営・推進のための施策への取組率(目標値は前年度以上)		成果実績	%	-	-	20.1
		目標値	%	-	-	-	30.1	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・令和3年度地域運動部活動推進事業 成果報告書 ・令和3年度地域運動部活動推進事業(休日の運動部活動の段階的な地域移行に関する実践研究～部活動の地域移行に向けた調査分析・普及事業～)ー「部活動ガイドライン」フォローアップアンケート調査ー							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 スポーツの振興					
		施策	11-1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実	政策評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_11-1.pdf			
	取組事項	分野:	-	記載なし				
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		記載なし				
		該当箇所		記載なし				

事業所管部局による点検・改善

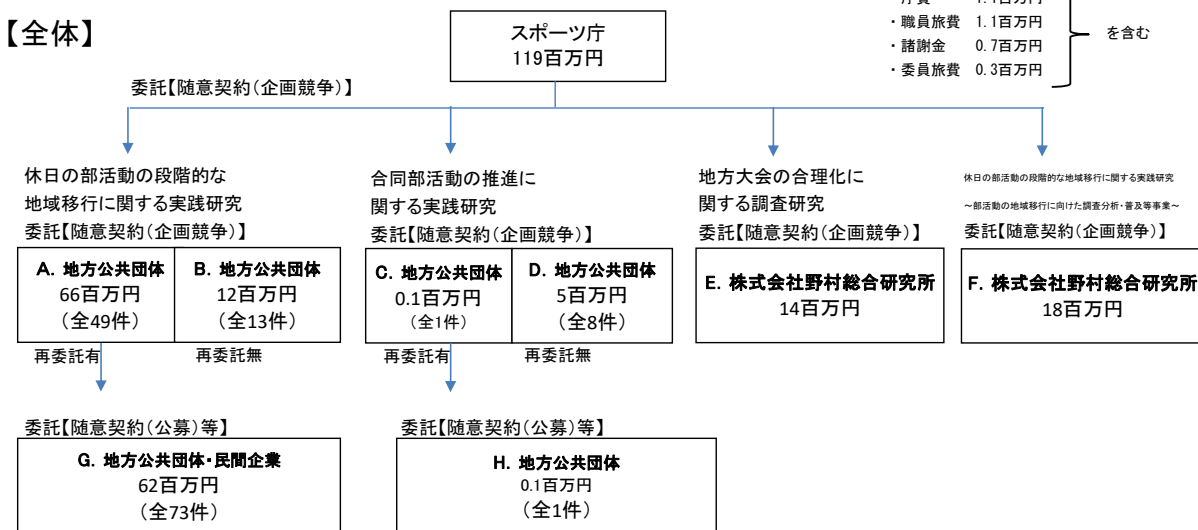
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、中央教育審議会答申(平成31年1月25日)、衆・参における給特法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(第200回国会)においてその必要性が明記される等、社会のニーズを的確に反映している事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	運動部活動の地域移行といった事業目的を達成するためには、国が地方公共団体に対して一定の財政支援を行いながら、地方公共団体、また地域団体の知見の蓄積を促す必要がある。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、中央教育審議会答申(平成31年1月25日)、衆・参における給特法の一部を改正する法律案に対する附帯決議(第200回国会)においてその必要性が明記される等、政策の優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保したうえで公募を実施しており、その妥当性や競争性を確保しているところである。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無			
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目、使途の精査を行った上で契約を締結しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約時や確定検査等で支出の妥当性を検証しており、中間段階での支出は合理的なものである。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託要項その他提供資料にて、事業目的に即し真に必要な費目・使途を限定しており、各事業年度終了後に事業報告書、決算書等により確認している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響から事業計画通りに部活動が実施できず、当初の予定よりも事業費を使用しなかったため。		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	諸謝金の基準単価を示すとともに、申請書にあたってのQAを作成するなど、コスト削減や効率化に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	部活動の地域移行、合同部活動の実施においては、本事業を通じて着実に進んでおり、週休日の地域スポーツに携わる指導員の配置についても、実効性の高い運用を行っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	運動部活動の段階的な地域移行を進めるにあたって、地方公共団体、また地域スポーツ団体にモデル事業の創出、また知見の蓄積を促すためにも、効率的かつ実効性の高い運用を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は令和3年度からの新規事業であるが、各地域の实情にあった休日部活動の地域移行、および合同部活動におけるモデル事業の創出に大きく寄与しており、多様なケースのモデル形成がなされた。さらに本事業で作成した事例集を活用することにより、今後成果目標に見合った更なる実績が見込まれる。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により創出されたモデル事業の成果報告書については、HPにて公開しており、各地方公共団体にも活用されているところである。		
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	運動部活動と文化部活動の地域移行は併行して行われるべきであり、事業目的である「教師に代わる専門性の高い指導者による適切な指導及び教師の負担軽減を図ることにより、生徒にとって望ましい持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立」を実現するためには、双方の足並みを揃える必要がある。そのため、文化庁担当部署とは密に連携を取り、事業方針を共有しているところである。			
事業番号			事業名		
2022	文科		21	0376	令和4年度地域部活動推進事業及び地域文化倶楽部(仮称)創設支援事業

点検・改善結果	点検結果	事業実施に当たっては、支出先の選定について、十分な公告期間を確保した上で公募を実施し、その妥当性や競争性を確保しているところであり、申請者から提出のあった事業計画書の内容を同委託要項等に照らし、対象経費が適切に計上されているか、事業目的に沿ったものになっているか等の確認を行った上で、契約を締結しているところである。 また、事業終了後には、事業報告書等に基づき、事業が計画通り実施されたかや、事業経費の費目・用途について、厳正な調査を行った上で、委託事業の額の確定検査を行うこととしており、適切な事業の点検を行うこととしている。		
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、費目・用途を厳正に審査した上で契約を締結しており、その必要性や単位当たりコストの水準が妥当であることを確認しているところである。本事業により得られた研究成果を広く教育委員会や学校等に普及することで、令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けた取組の促進を図っていく。		
外部有識者の所見				
当事業は「実践研究・調査研究」を行い、その結果を生かして、今後横展開し全国に普及することが重要である。令和3年度が初年度事業でありまだ成果が少ないところであるが、今後さらなる普及を目指し、着実に事業を遂行されたい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業部内容改善	この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、「実践研究・調査研究」を行い、その結果を生かして、今後横展開し、全国に普及することが重要であり、令和3年度が初年度事業でありまだ成果が少ないところであるが、今後さらなる普及を目指し、着実に事業を遂行すべきものである。初年度は執行率が低調となっていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の適切な改善にもあわせて努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による事業中止等に伴い不用額が生じたが、令和4年度は事業の中止や縮小はなく順調に執行中であり、引き続き適切な事業実施に努める。 令和5年度は実践研究先を精選することで、▲22百万円反映した。 今年度は新たなモデル創出を行うべく、例えば、1つの拠点校において全ての休日運動部活動を地域移行する実践研究等を実施するとともに、有識者会議提言の内容を踏まえた補助事業を追加し、地域移行の担い手となる自治体や地域スポーツ団体を支援する。 			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
令和2年度	文部科学省	新03	0023	
令和3年度	2021	文科	新21	0012

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

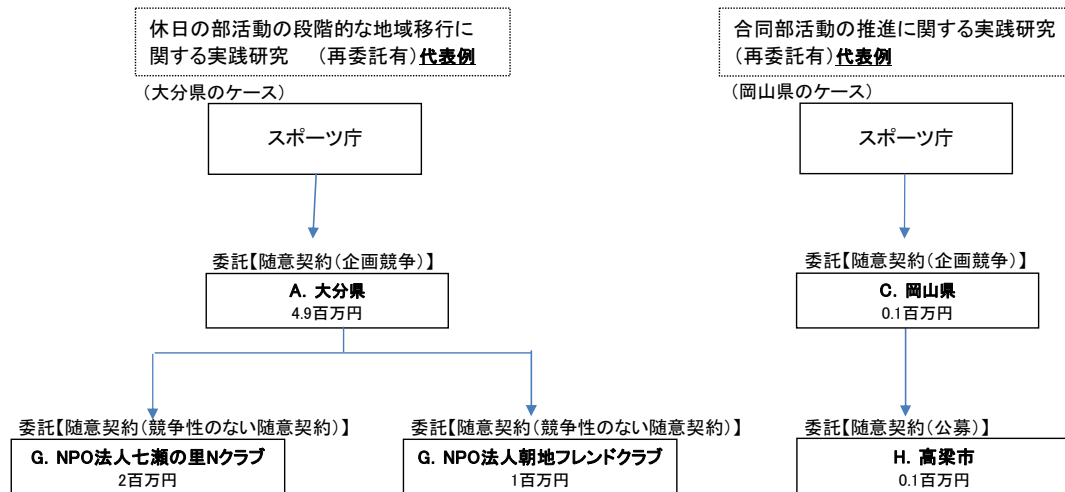
- ・庁費 1.1百万円
 - ・職員旅費 1.1百万円
 - ・諸謝金 0.7百万円
 - ・委員旅費 0.3百万円
- を合む

【全体】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

【代表例】



A.大分県			B.山梨県教育委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託費	休日の運動部活動の運営委託費	4	諸謝金	休日の運動部活動の指導員、事務局運営スタッフへの謝金	2
諸謝金	休日の運動部活動の地域移行に関する検討会議委員への謝金	0	旅費	休日の運動部活動の指導員、事務局運営スタッフへの旅費	0.2
旅費	休日の運動部活動の地域移行に関する検討会議委員への旅費	0	保険料	休日の運動部活動に参加する生徒に対する保険料	0.1
			消耗品費	ネット、ボール、テーピング等	0.1
計		4	計		2.4
C.岡山県			D.焼津市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	100万円未満の支出のため省略		人件費	地域運動部活動推進事業統括ディレクター人件費	0.9
			諸謝金	休日の運動部活動の地域移行に関する検討会議委員への謝金	0.1
			旅費	地域運動部活動推進事業統括ディレクター旅費	0.1
			消耗品	地域運動部活動推進事業事務局、検討会議で使用する文具等	0.1
			印刷製本費	教職員用リーフレットの作成	0
計		0	計		1.2
E.株式会社野村総合研究所			F.株式会社野村総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究員の人件費	13	人件費	調査研究員の人件費	15
消費税	人件費に対する消費税相当額	1	雑務費	アンケートフォームの構築	2
諸謝金	有識者との意見交換会実施に伴う謝金	0	消費税	人件費に対する消費税相当額	2
計		14	計		19
G.特定非営利活動法人七瀬の里Nクラブ			H.高梁市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	休日の運動部活動指導員への謝金	1		100万円未満の支出のため省略	
人件費	地域運動部活動推進事務局の人件費	1			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大分県	1000020440001	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	4	随意契約 (企画競争)	62	100%	
2	新潟県教育委員会	5000020150002	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	3	随意契約 (企画競争)	62	100%	
3	富山県	7000020160008	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	3	随意契約 (企画競争)	62	100%	
4	山口県	2000020350001	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	3	随意契約 (企画競争)	62	100%	
5	滋賀県	7000020250007	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	2	随意契約 (企画競争)	62	100%	
6	愛知県教育委員会	1000020230006	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	2	随意契約 (企画競争)	62	100%	
7	佐賀県教育委員会	1000020410004	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	2	随意契約 (企画競争)	62	100%	
8	宮城県	8000020040002	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	2	随意契約 (企画競争)	62	100%	
9	島根県教育委員会	1000020320005	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	2	随意契約 (企画競争)	62	100%	
10	兵庫県教育委員会	8000020280003	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	2	随意契約 (企画競争)	62	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山梨県教育委員会	8000020190004	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	2	随意契約 (企画競争)	62	100%	
2	茨城県教育委員会	2000020080004	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	2	随意契約 (企画競争)	62	100%	
3	福岡県教育委員会	6000020400009	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	2	随意契約 (企画競争)	62	100%	
4	静岡県教育委員会	7000020220001	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	1	随意契約 (企画競争)	62	100%	
5	三重県教育委員会	5000020240001	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	1	随意契約 (企画競争)	62	100%	
6	長野県教育委員会	1000020200000	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	1	随意契約 (企画競争)	62	100%	
7	新潟市教育委員会	5000020151009	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	1	随意契約 (企画競争)	62	100%	
8	大阪市	6000020271004	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	1	随意契約 (企画競争)	62	100%	
9	群馬県教育委員会	7000020100005	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	1	随意契約 (企画競争)	62	100%	
10	川崎市	7000020141305	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究)	0.3	随意契約 (企画競争)	62	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岡山県	4000020330001	地域運動部活動推進事業 (合同部活動の推進に関する実践研究)	0.1	随意契約 (企画競争)	1	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	焼津市	1000020222127	地域運動部活動推進事業 (合同部活動等の推進に関する実践研究)	1	随意契約 (企画競争)	9	100%	
2	福岡県	6000020400009	地域運動部活動推進事業 (合同部活動等の推進に関する実践研究)	1	随意契約 (企画競争)	9	100%	
3	泉大津市	5000020272060	地域運動部活動推進事業 (合同部活動等の推進に関する実践研究)	1	随意契約 (企画競争)	9	100%	
4	西宮市	8000020282049	地域運動部活動推進事業 (合同部活動等の推進に関する実践研究)	1	随意契約 (企画競争)	9	100%	
5	山形県教育委員会	5000020060003	地域運動部活動推進事業 (合同部活動等の推進に関する実践研究)	0.4	随意契約 (企画競争)	9	100%	
6	富山県	7000020160008	地域運動部活動推進事業 (合同部活動等の推進に関する実践研究)	0.3	随意契約 (企画競争)	9	100%	
7	岐阜県	4000020210005	地域運動部活動推進事業 (合同部活動等の推進に関する実践研究)	0	随意契約 (企画競争)	9	100%	
8	北海道教育委員会	7000020010006	地域運動部活動推進事業 (合同部活動等の推進に関する実践研究)	0	随意契約 (企画競争)	9	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	地域運動部活動推進事業 (地方大会の合理化に関する調査研究)	14	随意契約 (その他)	1	100%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	地域運動部活動推進事業 (休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究～部活動の地域移行に向けた調査分析・普及等事業～)	18	一般競争契約 (総合評価)	2	92.4%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人七瀬の里Nクラブ	3320005002386	休日の運動部活動の地域移行実践研究の活動拠点の運営	2	随意契約 (その他)	1	100%	
2	特定非営利活動法人朝地フレンドクラブ	5320005009553	休日の運動部活動の地域移行実践研究の活動拠点の運営	2	随意契約 (その他)	1	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	高梁市	3000020332097	休日の運動部活動の地域移行実践研究の活動拠点の運営	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	